

# 県政ネットワーク

平成 23 年 5 月号

県政ネットワーク発行者  
発行人 田中ただみつ  
所在地 〒633-2166  
宇陀市大宇陀  
迫間 5 1-3  
電話 0745-83-1188  
FAX 0745-83-3272

## 議長 国中憲治氏

## 副議長 浅川清仁氏

# 臨時議会審議結果

5月20日議会役員の改選が行われた。4月に行われた統一地方選挙によって、当選した新議員による初めての審議が始まった。

知事のご挨拶、座る議席の指定や正副議長、各委員会の設置、及び正副委員長や議員の所属選任等が決められた。

委員会名	委員長	副委員長
総務警察委員会	中野雅史	山村幸穂
厚生委員会	高柳忠夫	小泉米造
経済労働委員会	大国正博	藤野良次
建設委員会	<b>田中惟允</b>	奥山博康
文教くらし委員会	尾崎充典	鍵田忠兵衛
広域行政調査特別委員会	井岡正徳	今井光子
観光振興対策特別委員会	藤本昭広	粒谷友示
地域医療体制整備促進特別委員会	森山賀文	松尾勇臣
地域交通対策等特別委員会	安井宏一	乾 浩之
過疎・南部地域振興対策特別委員会	山本進章	岡 史朗
議会運営委員会	上田 悟	藤野良次

一覧表の一番下に記載しましたが、議会運営委員会は議会全体をどのように運営するか審議する機関であり、議会運営委員会で決まないと本会議が開けないほどの権限を持った委員会です。

文教委員会は教育委員会対象のみの審議でしたが、今回から、くらし創造部の分野を合わせ審議する委員会としました。



浅川 清仁副議長



国中 憲治議長

## 建設常任委員長 田中ただみつ

今年の田中ただみつ議員の役割は、議会運営委員会委員、過疎・南部地域振興対策特別委員会委員、そして、建設委員会の委員長となりました。

建設委員会の副委員長は奥山博康氏（香芝）、委員に太田敦氏（高田）、岩田国夫氏（天理）、国中憲治氏（吉野）、辻本黎士氏（葛城）、秋本登志嗣氏（五條）、山下 力（磯城）、川口正志（御所）の9名の構成です。

また、過疎・南部地域振興対策特別委員会は以前、過疎・水資源等対策特別委員会として設置されていましたが、県の南部振興計画策定により、地域振興の推進を図るうえで名称を変え地域振興に寄与しようとするものです。

今議会のサプライズは、副議長に浅川清仁議員が選ばれたことです。議長選挙の投票結果は、国中憲治氏30票、梶川虔二氏5票、山村幸穂氏5票、除真夕美氏3票でした。そして、副議長選挙では、浅川清仁氏22票、今井光子氏5票、奥山博康氏8票、松尾勇臣氏5票、除真夕美氏3票の結果となりました。

今後の議会の日程について、今月27日に議会運営委員会、正副委員長会議が開かれました。建設委員会の初度委員会は6月9日に開催されることになりました。本会議は6月21日からです。

# 県議会報告

東日本大震災は、選挙前の前任期予算委員会での出来事でした。知事答弁の最中、大きく、ゆっくりと、揺れているのかどうか、わからない程度にゆるらゆるとした横揺れでした。知事の答弁は制止され、揺れが止まるのを待つ間、危機管理監は携帯の地震情報をキヤッチ。東北海上での地震であることの情報を提供しました。揺れが止まった後、予算委員会は再開され、総括質問は繰り広げられました。約一時間ほど経過した頃であったと思いますが、警察本部長より報告として、近畿管区警察局長から震災に関する支援部隊の派遣を行う。ついでには、県警察本部として、二三十名の警察官の派遣を決定した。ただちに派遣部隊を編成し、三時半に出発予定とする。被災地に向け、警察車両で出発する。」「旨の予算委員会への報告がなされました。地震の被災地派遣の敏速に行われる様子を見て、職務とは違うものの奈良県警察だけでなく、近畿各警察本部からの初動の素早さに敬意を表します。

# 東日本大震災

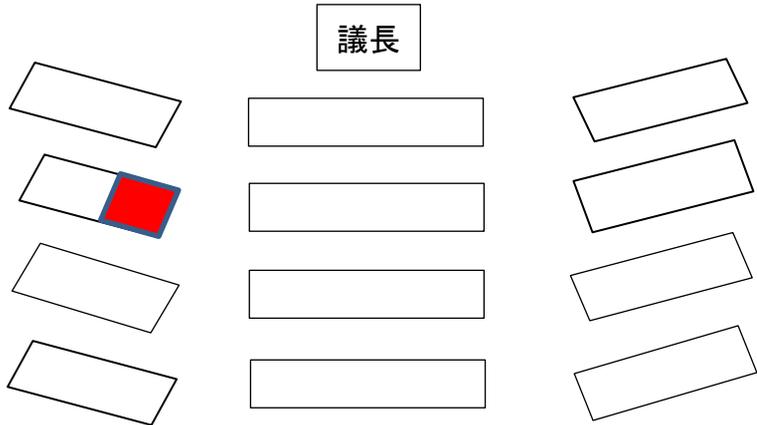
## 南海地震

もし地震が発生したら、どうなるか。また、私たちの宇陀は、奈良県はどうなるか、具体的明確な予測をもうしあげる知識はありません。しかしながら、近畿の府県議会議員交流会で、地震が発生する危険性は高い、その時の事態に対処する準備を早急に整える必要があると、国の防災専門家は述べていました。

その時の説明では、南海沖地震が発生し、マグニチュード8程度の地震であれば、和歌山、大阪、兵庫の沿岸部は津波による被害は大きい。奈良県は和歌山、大阪への支援を行わなければならない。和歌山や大阪の支援を受けることは不可能だ。大阪は和歌山の支援を受けることはできないだろう。もし、奈良県が支援を受けることを希望するならば、福井県や岐阜県など、すこし離れた県との連携が必要であると、述べられていました。南海沖地震は今回の地震と同じように、一か所だけとは決められず、近畿に多くある断層付近においても、地震を起こす危険があるとも述べられ、私たち住民にとって、県内近くにある断層地帯の把握が大切なことです。県内の断層付近で地震が起きた時のために、準備を整えるべく、県と話し合っています。被災後の対策として、目下、私たちの宇陀市内でも緊急時の食糧等の備蓄は整えられています。主に公共機関の建物内に準備されています。奈良県として、県外からの大量の避難者が流入すると予想されるのですが、その方々の受け入れ方策をどのように準備するか、東日本大震災の現状を分析し、対処方針を決めていかなければなりません。

## 新議席決まる

新しい田中ただみつ議員の席は、左側、前列より2段目。赤色の場所。



## 新議会始動



五月二十七日、議会の各派会議、議運営委員会、正副委員長会議がおこなわれました。委員会の論議の在り方として、今までは理事者側への質問だけが許されていましたが、特別委員会においては、議員間の論議を認めることにしました。この議員間の論議を行うことにより、議論が深まり、新たな議会提案の条例や計画が打ち出せるよう期待しての議会改革です。

皆様の声を議会に反映するため

ご意見をお聞かせ下さい。

電話〇七四五・八三一・一一八八

田中ただみつ事務所

## 広域連合は慎重に

関西広域連合に関して、県議会議員に対してのアンケートが新聞に掲載されたり、参加を促すご意見をいただいたりしています。

注目しなければならない点は、橋下大阪府知事の発言には、安心できない点があります。二六日のニュースでは、関西広域連合のメンバーである鳥取県の議会議員定数について、鳥取県知事や議会に対し謝罪をされており、関西広域連合の進め方についても疑問を抱かずにはおられません。

橋下知事の強引な手法は一面強いリーダーシップを感じさせるのですが、四年間の任期を前提としての知事任期であり、橋下府政が長期政権として続くと保障されていません。

また、大阪府として最も力を注いでいるのは、産業構造の革新であり、大阪を中心とする湾岸に企業集積を試みることです。そのための方策として、国の出先機関である近畿経済産業局、国土交通省の近畿整備局等の移管を国に要望しています。

大阪が栄えることに異論はありませんが、広域連合内の企業集積を試みることは、奈良県に影響を与え、会社がじわじわと減少することになれば大変なことだと思っています。

私は、働く場所を近くに持ちたいとの県民の期待を担っています。